

第35期 株主のみなさまへ

2020年10月1日～2021年9月30日



財務ハイライト

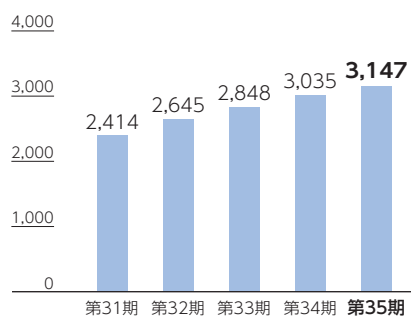
決算POINT

1 売上高、営業利益、経常利益とも
3期連続過去最高

2 融資稟議支援システム、
財務分析・企業評価支援システムが好調

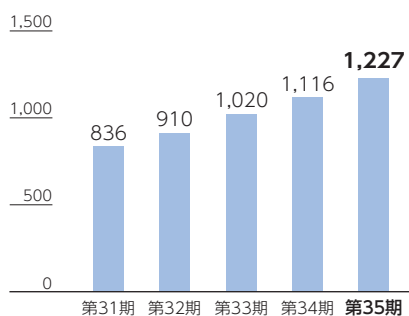
売上高

3,147 百万円 | 前期比 **3.7%** ↑



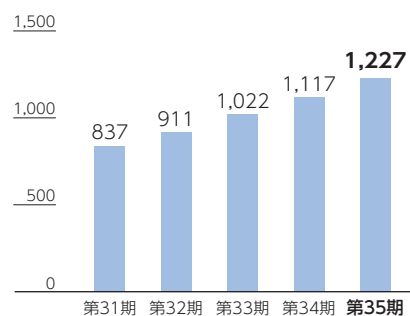
営業利益

1,227 百万円 | 前期比 **9.9%** ↑



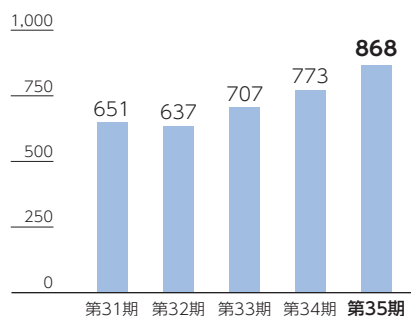
経常利益

1,227 百万円 | 前期比 **9.9%** ↑



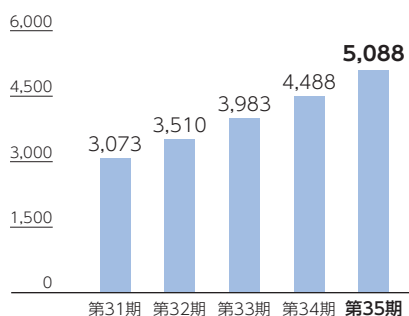
当期純利益

868 百万円 | 前期比 **12.3%** ↑



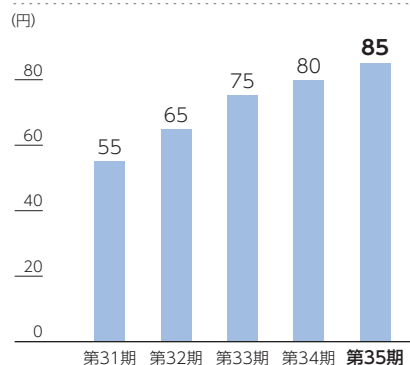
純資産額

5,088 百万円 | 前期比 **13.4%** ↑



配当金

85 円 | **8期連続増配**



コロナ禍の環境変化に対応し 売上・利益ともに3期連続で 過去最高を更新しました

代表取締役(公認会計士)

松岡 勇佑



ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第35期(2020年10月1日から2021年9月30日)を終了しましたので、ここに業績をご報告いたします。

当期も新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた1年でした。未だ厳しい状況が続いている業種もあるものの、予防接種の進展とともにコロナ沈静化の兆しが現れてきています。

当社の主要な販売先である金融機関にも働き方の変化が見られ、対面での対応に制約を受けて、ペーパーレスや業務効率化に注力する姿勢が強まっています。当社はこのような金融機関のニーズに応えるシステム提供を行い、WEB会議の活用により、営業や開発

業務をスムーズに行いました。その結果、過去最高の売上高と営業利益を上げることができました。これも株主のみなさまのおかげと感謝しています。

今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

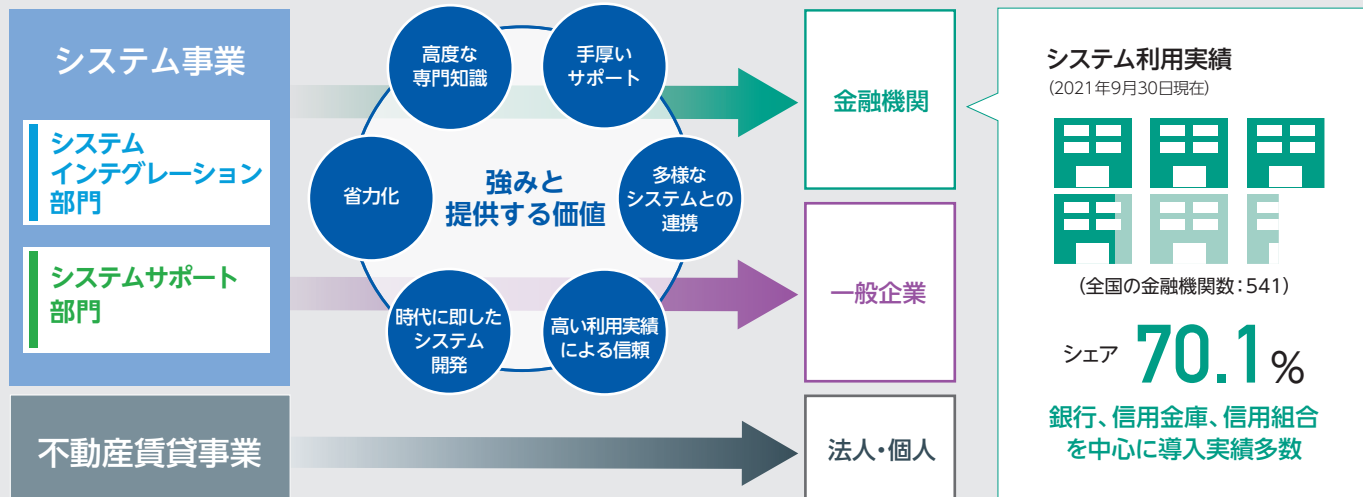
当期の業績について

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、 増収増益を達成しました

当事業年度におけるわが国経済については、日経平均株価や為替などは比較的堅調で、消費や生産は持ち直しの兆しもあります。当社の主要な販売先である金融機関も、緊急融資等による

情報企画の事業

当社は、主に金融機関向けにシステムを開発・販売する「システム事業」と、法人・個人向けの「不動産賃貸事業」を展開しています。システム事業では、金融機関の信用リスク関連や総務・経理関連の専門性の高いさまざまな業務支援システムを独自に開発し、全国の銀行や信用金庫、信用組合に提供しています。



貸出金の増加から低金利下でも業況は改善している先もあります。当社は、WEB会議やリモートメンテナンスを活用し効率的な営業・開発業務を行っています。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,147,709千円(前期比3.7%増)、営業利益は1,227,108千円(同9.9%増)、経常利益は1,227,885千円(同9.9%増)、当期純利益は868,666千円(同12.3%増)となりました。

事業別セグメントの状況

時流を捉えた積極的な提案営業が多くの受注に結びつきました

1. システム事業

「融資稟議支援システム」は、コロナ禍からペーパーレスや業務効率化の必要性が増したことで信用金庫から多くの受注を獲得し、大幅増収となりました。「財務分析・企業評価支援システム」は、地方銀行を中心に受注を獲得し増収となりました。

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は、地方銀行や信用金庫から多くの更改案件を受注しており、売上高に貢献しています。また「自己査定支援システム」も更改案件中心に安定的に増収となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は2,959,336千円(前期比3.6%増)、セグメント利益は1,130,090千円(同9.6%増)となりました。

2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟および賃貸店舗2件の計7物件を所有しています。当事業年度の売上高は、賃貸収入188,372千円(前期比5.0%増)、セグメント利益は97,017千円(同12.9%増)となりました。

次期の業績見通し

新システムの開発やサービスの拡充を図りさらなる収益向上を目指します

新型コロナウイルス感染症は沈静化に向かっており、経済活動は徐々に改善していくことが期待されます。主要な販売先である金融機関は、コロナ禍を機にシステム導入により業務効率化を進めていく姿勢が一層強くなると考えられます。

このような状況の中、当社としては、金融機関の業務効率化に寄与する各種システムの開発を行い、積極的に販売を進めていきます。

2022年9月期においては、売上高3,300百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益1,250百万円(同1.9%増)、経常利益1,250百万円(同1.8%増)、当期純利益880百万円(同1.3%増)と予想しています。

システム事業の部門別概況

システムインテグレーション部門

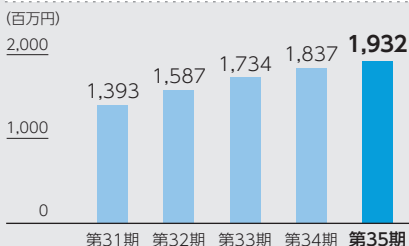
システムの開発・販売・カスタマイズ

売上高構成比

65.3%

売上高

1,932 百万円 | 前期比 5.1% ↑



- ・融資稟議支援システムの需要増で大幅増収
- ・地方銀行向けには財務分析・企業評価支援システムの受注が増加
- ・担保不動産評価管理システムと自己査定支援システムは更改案件として安定増収

システムサポート部門

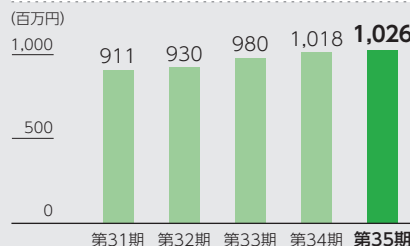
システムの保守管理・データ入力代行

売上高構成比

34.7%

売上高

1,026 百万円 | 前期比 0.8% ↑



- ・担保不動産評価管理システムで使用する路線価データを例年通り納品
- ・ユーザー数の増加、システム導入数の増加に伴い安定増収

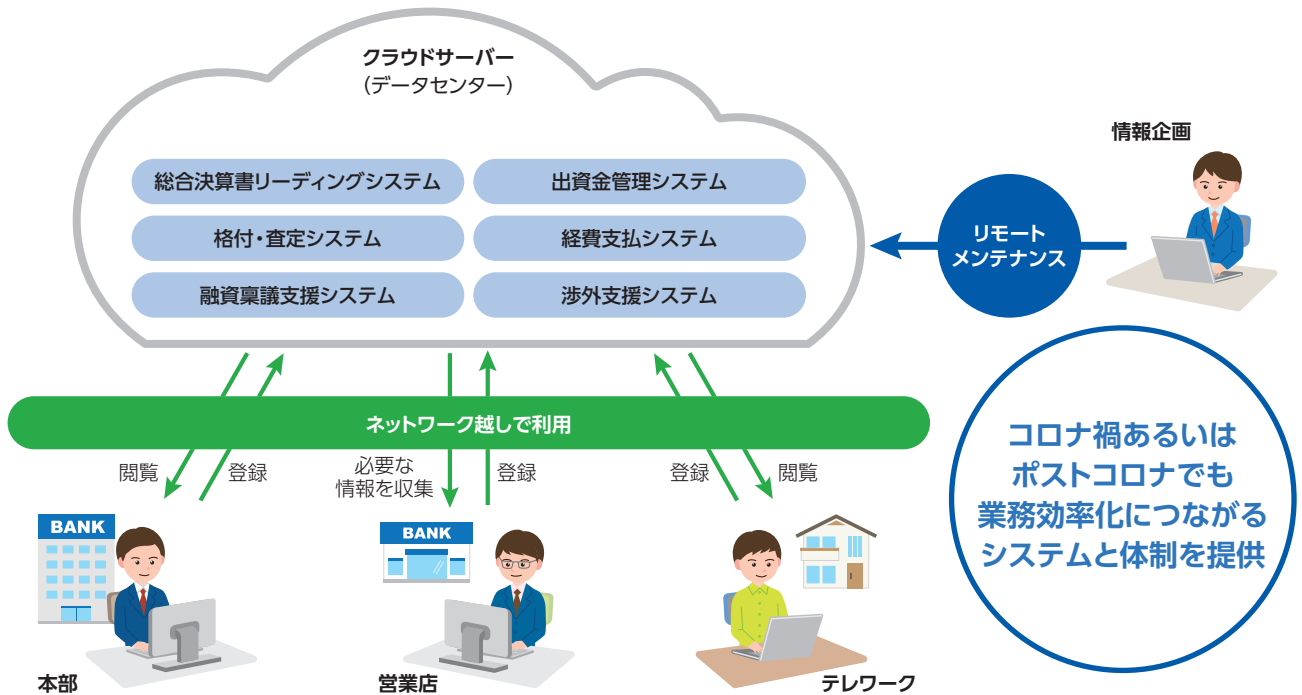
TOPICS

コロナ禍におけるシステム化のニーズ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で金融機関においても感染対策と事業活動の両立が求められています。しかし、金融機関では、ソーシャルディスタンスの確保やテレワークの導入を試みるも、ペーパーレス化やクラウド化が進んでいないために稼働人員が減少するだけで、業務量の増加にうまく対応できず課題が見えてきています。これらは、業務効率化、働き方改革を目的にこれまでも導入が検討されていたもので、コロナ禍の

影響でその必要性がより強く意識されることになりました。

当社は、ペーパーレスなど業務効率化を支援するシステムを積極的に提供するほか、クラウドへの移行に向けた各システムのWEB化を押し進めることで、金融機関のコロナ禍対応における支援をしています。さらに当社社員が現地に行かなくてもメンテナンス作業が行えるリモートメンテナンスの提供も行っており、より効率的に業務を推進することが可能となっています。



コロナ禍の影響により金融機関への新規融資申込が増加。これに伴い、審査に必要な決算書類の登録、融資稟議書類の作成件数が急増。業務多忙でシステム化のニーズが一層高まりました。

例えば融資稟議支援システムを導入すると…①金融機関の勘定系や他システムからのデータを取込み、②スキャナー機を活用して必要資料を添付、③ペーパーレスで稟議書類を作成できます。また、システム上で稟議書類をワークフロー回付することで、

別フロアやテレワーク中でも回付や決裁が即時可能となります。

これまで金融業界では、情報漏洩のリスクや業務の特性からクラウドサービスの導入が遅れていましたが、近年はセキュリティ対応や維持コストの削減、容易に拡張や縮小ができるといったメリットの享受や、災害や行員減少への対応を目的にクラウドサービスの利用が進んでいます。

当社は、コロナ禍あるいはポストコロナでもペーパーレスなど業務効率化につながるシステムやその体制を提供しています。

金融機関の課題

- 資金繰りに窮した取引先への融資量が増加
- ペーパーレス化やクラウド化の遅れ
- ソーシャルディスタンスの確保やテレワークの導入を試みるもうまく対応できない

情報企画のソリューション

総合決算書リーディングシステム・融資稟議支援システムなどの独自システム	<ul style="list-style-type: none">●業務量増加に対応したシステム導入の推進●システムの各種機能による業務効率化の実現
クラウド移行に向けた各システムのWEB化を支援	<ul style="list-style-type: none">●ペーパーレス化・ハンコレス化を推進●金融機関でも在宅勤務が可能
リモートメンテナンスの実施	<ul style="list-style-type: none">●非対面で従業員の安全確保●遠隔地であっても即時対応可能

貸借対照表 (千円)

科目	第34期 (2020年9月30日現在)	第35期 (2021年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
1 現金及び預金	2,019,076	2,459,377
売掛金	827,558	904,429
仕掛品	36,122	22,269
未収収益	3,362	2,836
その他	9,657	16,555
固定資産	2,965,077	3,016,255
有形固定資産	2,717,916	2,708,739
無形固定資産	23,587	25,113
ソフトウェア	22,471	23,997
その他	1,116	1,116
投資その他の資産	223,574	282,402
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	154,881	155,995
会員権	12,650	12,650
2 差入保証金	46,042	103,757
資産合計	5,860,854	6,421,724

科目	第34期 (2020年9月30日現在)	第35期 (2021年9月30日現在)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,013	92,580
未払金	89,801	89,639
未払消費税等	60,469	75,022
未払法人税等	235,797	216,163
3 前受収益	377,657	387,946
賞与引当金	108,471	102,002
製品保証引当金	3,089	3,298
その他	10,420	10,515
固定負債	337,835	355,563
役員退職慰労引当金	265,523	285,726
その他	72,312	69,836
負債合計	1,372,555	1,332,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本準備金	365,175	365,175
利益剰余金	4,561,126	5,161,820
自己株式	△ 764,627	△ 764,627
純資産合計	4,488,299	5,088,992
負債純資産合計	5,860,854	6,421,724

POINT

- 1 現金及び預金: 第35期の現金及び預金の増加要因は、営業活動によるキャッシュフローの増加によるものです。
- 2 差入保証金: 第35期の差入保証金の増加は、東京営業部及び名古屋営業部の移転に伴い発生したものです。

- 3 前受収益: 前受収益は、メンテナンス料の前受けに係わるものです。

損益計算書 (千円)

科目	第34期 (2019年10月1日から 2020年9月30日まで)	第35期 (2020年10月1日から 2021年9月30日まで)
4 売上高	3,035,506	3,147,709
売上原価	1,259,511	1,193,000
売上総利益	1,775,995	1,954,708
販売費及び一般管理費	659,321	727,600
営業利益	1,116,673	1,227,108
営業外収益	395	777
経常利益	1,117,068	1,227,885
5 特別利益	-	25,253
税引前当期純利益	1,117,068	1,253,138
法人税等	367,172	385,586
法人税等調整額	△ 23,294	△ 1,113
当期純利益	773,191	868,666

キャッシュ・フロー計算書 (千円)

科目	第34期 (2019年10月1日から 2020年9月30日まで)	第35期 (2020年10月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,011	806,177
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 727,968	△ 98,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,326	△ 267,656
現金及び現金同等物の増減額	△ 133,282	440,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,152,359	2,019,076
現金及び現金同等物の期末残高	2,019,076	2,459,377

POINT

- 4 売上高: 第35期の売上高は、システム事業2,959,336千円、不動産事業188,372千円となりました。
- 5 特別利益: 第35期の特別利益は、東京営業部移転に伴い取得した固定資産に係わる受贈益です。
- 6 投資活動によるキャッシュ・フロー: 第34期は、賃貸用不動産の取得に伴う支出増加がありました。

株主資本等変動計算書 (千円)

第35期(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

科目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	4,559,310	△ 764,627	4,488,299	4,488,299
当期変動額							
剰余金の配当				△ 267,972		△ 267,972	△ 267,972
当期純利益				868,666		868,666	868,666
当期変動額合計	-	-	-	600,693	-	600,693	600,693
当期末残高	326,625	365,175	1,816	5,160,003	△ 764,627	5,088,992	5,088,992

会社情報

(2021年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社情報企画
 英訳名 Information Planning CO., LTD.
 本社 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル
 Tel. 06-6265-8530 Fax. 06-6265-8536
 事業所 東京営業部
 東京都千代田区麹町三丁目3番6号 麹町フロントビル
 名古屋営業部 ※2021年11月8日に下記に移転しました。
 名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート
 大阪研修センター
 大阪市西区阿波座一丁目15番15号 第一協業ビル
 設立 1986年(昭和61年)10月1日
 資本金 3億2,662万5千円
 従業員数 141名(うち技術者は107名)
 平均年齢 33.5歳
 業務内容 金融機関向けのシステムコンサルティング、
 企画、開発、販売、データ代行入力
 不動産賃貸、管理
 U R L <https://www.jyohokikaku.co.jp/>

役員 (2021年12月16日現在)

代表取締役会長 松岡 仁史
 代表取締役社長 松岡 勇佑
 専務取締役 井口 宗久
 取締役 中谷 利仁
 取締役 塚越 洋一
 取締役(監査等委員) 橋本 政幸
 社外取締役(監査等委員) 清原 大
 社外取締役(監査等委員) 浅川 敬太*

* 2021年12月16日開催の第35期定時株主総会において、新たに取締役に選任され、同日就任しています。

株式メモ (2021年9月30日現在)

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月開催
 基準日 定時株主総会/毎年9月30日
 期末配当/毎年9月30日
 中間配当/毎年3月31日
 そのほか必要があるときは、
 あらかじめ公告して定めた日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎0120-782-031
 (URL) <https://www.smb.jp/personal/agency/index.html>
 公告の方法 当社のホームページに掲載する
<https://www.jyohokikaku.co.jp/>
 ただし、電子公告を行うことができない事故、
 その他のやむを得ない事由が生じたときは、
 日本経済新聞に掲載して公告する
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある取引証券会社にお問い合わせいたします。

株式情報

(2021年9月30日現在)

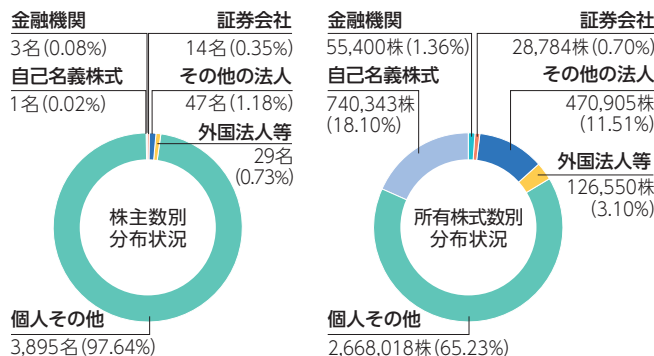
株式の状況

発行可能株式総数 16,360,000株
 発行済株式総数 4,090,000株
 株主数 3,989名

大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
松岡 仁史	800,000	23.88
有限会社サポート	325,000	9.70
情報企画 従業員持株会	229,400	6.84
松岡 千晴	122,000	3.64
光通信株式会社	119,300	3.56
立石 雄嗣	60,000	1.79
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	56,140	1.67
株式会社関西みらい銀行	54,200	1.61
井口 宗久	51,700	1.54
見附 博明	45,000	1.34

株式分布状況



株主優待制度

(基準日: 毎年9月30日)

- 基準日現在で4単元(400株)以上を1年以上継続保有の株主さま
産直品カタログギフト(5,000円相当)
- 基準日現在で1単元(100株)以上を保有で上記以外の株主さま
図書カード(500円)

* 当社は株主名簿への同一株主番号による記載にて継続保有を確認しております。下記の事項に該当する場合は、「産直品カタログギフト」の対象となりませんので、ご注意ください。

- ① 「貸株」などの事由によって、株主名簿から記載がなくなったり、名簿記載の株式数が4単元未満に減った場合。
- ② ご所有の株式を売却し、基準日までに株式を買い戻した場合。

免責事項 (将来の予想について)

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

表紙について

小谷育弘氏(武蔵野美術大学名誉教授)の南フランスの田園地帯を描いた作品から。



ロゴマークについて

当社のロゴマークは、知恵の泉から情報(Information)が次々に湧き上がっていくイメージと、未来に向けて、価値ある情報を発信し続ける当社の決意を表現しています。私たちは、専門性の高い精鋭企業として、また独自の価値を生み出すONLY ONE企業として、よりよいシステムをお客さまに提供するために、常に「挑戦、学び、革新」を続けていきます。



情報企画